



2022年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2022年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	9,452	7.2	513	37.4	354	12.0	199	12.4
2021年10月期第1四半期	8,818	6.2	373	5.5	316	35.3	177	4.5

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 747百万円 (%) 2021年10月期第1四半期 762百万円 (252.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	14.83	
2021年10月期第1四半期	13.20	

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

・当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)を適用しており、2022年10月期第1四半期の数値につきましては、当該会計基準適用後の数値を記載しておりますが、2021年10月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率につきましては、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期第1四半期の実績に基づいて記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	36,410	5,879	16.1
2021年10月期	37,600	6,774	18.0

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 5,872百万円 2021年10月期 6,765百万円

・当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準を適用しており、2022年10月期第1四半期の数値につきましては、当該会計基準適用後の数値を記載しておりますが、2021年10月期の数値につきましては、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期の実績に基づいて記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		15.00		10.00	
2022年10月期					
2022年10月期(予想)		7.00		10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年10月期の第2四半期末1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割前の金額、2021年10月期の期末及び2022年10月期(予想)につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、2021年10月期の年間配当金合計は記載しておりません。

なお、株式分割を考慮すると2021年10月期の年間配当金合計は15.00円換算になります。

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	4.7	840	46.9	920	13.8	560	18.7	41.62
通期	39,000	7.3	2,000	32.7	1,800	7.3	950	1.4	70.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・上記業績予想は、収益認識会計基準を適用しておりますが、対前期(対前年同四半期)増減率については、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期の実績との比較を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

・当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	14,844,000 株	2021年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2022年10月期1Q	1,387,989 株	2021年10月期	1,387,389 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	13,456,305 株	2021年10月期1Q	13,451,035 株

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、本資料の1株当たり情報につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一時は新型コロナウイルス感染症に収束の兆しが見られたものの、新たな変異ウイルスであるオミクロン株の感染急拡大を受け、2022年1月9日以降、段階的にまん延防止等重点措置の適用地域が拡大されたこともあり、個人消費の低迷など、勢いを欠いた経済活動を余儀なくされました。また、海外においても、オミクロン株による感染の急拡大に見舞われたことにより、経済活動の停滞や供給網混乱の長期化など、景気回復に減速が見られました。

一方、景気の先行きにつきましては、ウクライナ情勢が混迷を深めつつあることから、その世界経済への波及が憂慮されることに加えて、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の長期化を受けて、各国内、各国間双方において経済格差の更なる拡大が懸念されております。また、供給網の混乱に、ウクライナ情勢深刻化の煽りを受けたエネルギー価格の高騰などが重なってのインフレの常態化が、途上国を中心に成長の阻害要因となり得ることから、予断を許さない状況が予想されます。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2019年10月には消費増税による負担増の緩和のため、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員等特定処遇改善加算が制定されました。また、2021年4月に介護報酬が改定され、基本報酬が増額改定されるとともに、加算報酬が新設されたことから、コストと報酬のバランスを見極めた上で、加算報酬の算定に向けた取り組みを進めております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。

また、上述の介護職員等特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層及びリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上にも努めております。

緊急事態宣言下において、多くの業界で営業自粛が求められる中、介護業界に関してはご利用者やご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、政府、自治体から事業継続要請がなされました。

当社グループにおきましては、福祉サービスがご利用者の生活に必要な不可欠なサービスであると改めて強く認識するとともに、特に介護の現場においては高齢のご利用者と直に触れ合うことを前提に、新しい生活様式の趣旨を勘案し、感染リスク、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くしてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94億52百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益5億13百万円（同37.4%増）、経常利益3億54百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億99百万円（同12.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、東京都に1拠点を新店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億63百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は5億57百万円（同50.1%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において新規の新店はございませんでした。また、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の影響により、営業活動への制約や入居時期の先送りが見られるとともに、感染対策経費が増大したものの、的を絞った営業活動により当事業の業績は改善傾向にあります。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億69百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は3億46百万円（同29.8%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、障がい者の雇用確保と活躍の機会の拡大を目的として、軽作業請負事業にて新規事業を開始し、1拠点を新店いたしました。また、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、介護人材の教育事業、障がい者（児）通所支援サービス、ダイニング事業、医療サポート事業、保育事業等で、積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億97百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は1億47百万円（同45.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加し、102億49百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加3億56百万円及び売掛金の増加98百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ16億37百万円減少し、261億60百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少14億81百万円及びリース資産の減少2億74百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ11億89百万円減少し、364億10百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円減少し、83億4百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加3億53百万円、賞与引当金の減少6億円、未払法人税等の減少3億7百万円及び未払金の減少2億28百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加し、222億26百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加12億76百万円、リース債務の減少2億57百万円、およびその他の固定負債の減少3億93百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少し、305億30百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少し、58億79百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少9億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の通期連結業績予想につきましては、2021年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,654	3,190,435
売掛金	5,005,050	5,103,170
商品	17,077	16,981
原材料及び貯蔵品	22,867	24,209
その他	1,933,987	1,926,024
貸倒引当金	△10,572	△11,189
流動資産合計	9,802,064	10,249,632
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	16,471,279	16,196,382
その他（純額）	2,694,991	2,774,022
有形固定資産合計	19,166,270	18,970,405
無形固定資産		
投資その他の資産	357,480	418,421
投資その他の資産		
投資有価証券	5,220,528	3,738,588
差入保証金	2,472,908	2,469,055
その他	582,213	565,796
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	8,274,361	6,772,150
固定資産合計	27,798,112	26,160,976
資産合計	37,600,176	36,410,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,608	181,121
短期借入金	550,000	550,184
1年内返済予定の長期借入金	1,551,297	1,904,866
未払金	2,720,588	2,491,631
未払法人税等	331,084	23,465
賞与引当金	1,159,338	559,091
リース債務	1,013,649	1,021,678
その他	1,754,902	1,572,583
流動負債合計	9,227,469	8,304,621
固定負債		
長期借入金	2,415,439	3,692,147
リース債務	17,434,137	17,176,683
資産除去債務	429,052	430,923
その他	1,319,929	926,388
固定負債合計	21,598,558	22,226,142
負債合計	30,826,028	30,530,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,006,714	1,006,714
利益剰余金	2,987,647	3,041,942
自己株式	△514,561	△514,561
株主資本合計	3,579,801	3,634,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,181,429	2,231,095
為替換算調整勘定	4,594	7,389
その他の包括利益累計額合計	3,186,023	2,238,484
非支配株主持分	8,324	7,263
純資産合計	6,774,148	5,879,844
負債純資産合計	37,600,176	36,410,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	8,818,335	9,452,256
売上原価	6,741,718	7,049,621
売上総利益	2,076,617	2,402,634
販売費及び一般管理費	1,702,719	1,888,876
営業利益	373,898	513,758
営業外収益		
受取利息	3,813	3,609
補助金収入	96,380	16,337
その他	19,269	12,995
営業外収益合計	119,463	32,942
営業外費用		
支払利息	169,497	162,014
持分法による投資損失	3,609	29,940
その他	4,058	563
営業外費用合計	177,165	192,519
経常利益	316,195	354,181
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	316,195	354,181
法人税等	138,184	154,316
四半期純利益	178,010	199,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	433	339
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,577	199,525

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	178,010	199,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586,759	△950,334
為替換算調整勘定	△2,722	2,795
その他の包括利益合計	584,036	△947,538
四半期包括利益	762,046	△747,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,613	△748,012
非支配株主に係る四半期包括利益	433	339

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に以下の変更が生じております。

(1) 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引

連結子会社の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 早期退職返金条項付き人財紹介売上

介護人財の紹介事業における人財紹介売上に付された早期退職返金条項について、返金すると見込まれるサービスの対価に関し、従来、返金不要が確定した時点で収益を計上し、また、人財紹介売上のための人財を当社グループ外から人財紹介により受け入れた場合には、返金不要が確定した時点で費用を計上する方針でございましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を計上せず返金負債とし、そのための人財を当社グループ外から受け入れた場合には、受入時に費用を計上せず資産計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる重要な影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,263,360	4,769,812	8,033,173	1,419,082	9,452,256	—	9,452,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	678,514	678,514	△678,514	—
計	3,263,360	4,769,812	8,033,173	2,097,597	10,130,770	△678,514	9,452,256
セグメント利益	557,838	346,702	904,540	147,761	1,052,301	△698,119	354,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する変更

(その他セグメント及びセグメント共通費用の区分変更)

事業の選択と集中、間接部門の合理化を目的とした組織変更を当第1四半期連結会計期間に実施したことから、従来、その他セグメントに区分していた事業の一部を調整額に含めるとともに、セグメント共通経費として各事業セグメントに配賦していた経費の一部を調整額に含めることと致しました。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき787円
(4) 処分総額	11,805,000円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役を除く。） 3名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。

また、2021年1月28日開催の第27期定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を総額で年20百万円以内で支給することにつき、ご承認をいただいております。

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において、対象取締役3名に対して総額11,805,000円の金銭報酬債権を支給し、対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として当社に給付することにより、特定譲渡制限付株式として普通株式合計15,000株を割当ててことを決議いたしました。なお、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との価値共有を進めることを勘案して、譲渡制限期間を3年間としております。

また、当該金銭報酬債権は、各対象取締役が当社との間で、①一定期間、本制度に基づき発行又は処分を受けた普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には、当社が無償で当該普通株式の全部又は一部を取得すること等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。